



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Spring 2017 (Vol.24, No.2)

日米中三極対話「アジア太平洋のパワーバランスとトランプ政権」開催

米国におけるドナルド・トランプ大統領候補当選の直後の昨年12月16日、当フォーラムは全米外交政策委員会(NCAFP)、中国国際問題研究院(CIIS)との三者共催による日米中三極対話「アジア太平洋のパワーバランスとトランプ政権」を急遽東京で開催した(右写真)。

当日は、**米国**からローズマリー・ディカルロ NCAFP 理事長、エバンス・リヴィア・オルブライト・ストンブリッジ・グループ上級顧問、ステイブルトン・ロイ・ウィルソン・センター・キッシンジャー研究所創設名誉所長の3名、**中国**から蘇格 CIIS 院長、榮鷹 CIIS 副院長、沈雅梅 CIIS 米国研究所副所長の3名、**日本**から伊藤憲一・当フォーラム理事長、田中明彦・東京大学教授/当フォーラム最高参与、添谷芳秀・慶応義塾大学教授、神谷万丈・防衛大学校教授/当フォーラム理事・

上席研究員、細谷雄一・慶応義塾大学教授の5名がパネリストとして参加し、総勢74名が議論した。注目された発言のみ、つぎのとおり。

●**エバンス・リヴィア**：トランプ政権のビジネス志向のアプローチは、これまで米国がこの地域の国々と築き上げてきた関係を破壊しかねない。トランプ政権はまずこの地域の国際秩序メカニズムの現状を学ぶ必要がある。

●**添谷芳秀**：各地域の大国、特に欧州におけるロシアと、東アジアにおける中国の役割が重要になる。

●**榮鷹**：アジア太平洋地域には「経済面で相互依存が高まるほど、安全保障面では不安感が増す」というジレンマがある。経済協力と安全保障協力は、車の両輪で進めるべきである。

●**ステイブルトン・ロイ**：米日中3国間で軍事力のバランスがとれれば、3国は、1国ないし数カ国による軍事



的優位性に依存することなく、いずれの国の攻撃的衝動も抑止できる。米日中が協力しなければ、地域で軍拡競争が起こりかねない。

●**細谷雄一**：米英が創った大西洋憲章が国連憲章の基礎になったのと同様に、日米中で太平洋憲章とでもいうべき新原理を創れば、それは今後70年～100年間の太平洋の秩序の基礎になる。

●**沈雅梅**：中米日はグローバル・ガバナンスの維持、地域紛争の回避、貿易協定の方向の模索、地域のメカニズムの統合で協力すべきである。

会長交代：今井敬前会長から伊藤憲一新会長へ



今井敬前会長



伊藤憲一新会長

公益財団法人日本国際フォーラムは、本年3月12日をもって設立30周年を迎えたが、この機会に指導部の若返りと当フォーラムの一層の発展を図るため、さる1月27日に評議員会および理事会を開催し、同日付けで今井敬会長を顧問に、伊藤憲一理事長を会長に、渡辺蘭常務理事を専務理事に、それぞれ昇格させることを決議した。

なお、島田晴雄理事については、1月27日付けで一旦理事長に選任されたものの、2月28日付けで本人から「小池百合子都知事より首都大学東京理事長への就任を要請されたため」として、辞表の提出があり、受理された。

後任理事長の職責については、定款第26条1の規定「理事長に事故あるとき、または欠けたときは、会長がその職務を代行する」により、当面伊藤会長が代行する。

今井会長は、大来佐武郎初代会長逝去後の1994年2月28日に第2代会長に選任されて以来、今日まで23年間の長きにわたって当フォーラムの運営を指導されてきた。改めて、厚く感謝の意を表したい。

他ページの内容

ページ

- トランプ新政権の誕生と拡大する日本の役割 …………… 2
- ワシントンで公開シンポジウム …… 2
- 日・ASEAN 協力 …………… 2
- トランプ政権と国際無秩序 …… 2
- 百花斉放から：「米国第一主義」と世界秩序の空白 …………… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文 …………… 3
- ウクライナ危機と地球儀俯瞰外交 …………… 3
- 領土海洋問題の「管理」 …… 3
- グローバル・ヘルス・ガバナンス …………… 4
- 中国からみた東アジアの海洋問題 …………… 4
- 伊藤会長、日比関係について語る …………… 4
- JFIR 活動日誌(12月-2月) …… 4

トランプ新政権の誕生と拡大する日本の役割



さる2月16日に開催された第290回国際政経懇話会は、**河井克行・内閣総理大臣補佐官**／衆議院議員(写真中央)を講師に迎え、「トランプ新政権と日米

同盟」と題して、つぎのような講話を聴いた。

私は、米大統領選の投開票前の昨年10月以来、毎月ワシントンを訪れて、トランプ大統領の側近あるいは共和党関係者と意見交換を行ってきた。そこから見えてきたトランプ大統領とは、真の現実主義者であり、米国経済の活性化を最優先に考えている、ということである。

これまでの訪米で感じたことは、トランプ大統領が安倍総理を強く求めて

いるということである。今や国際社会全体が安倍総理を強く求めるようになっており、こうした状況は、我々日本人がこれまで経験したことのないものである。

米国の大統領から言われたことに日本の総理大臣が反応するだけの時代はもはや終焉を迎えた。今後は、自国とインド太平洋地域の平和と繁栄を守るために、日本の役割がこれまで以上に拡大するだろうし、そうしなければならないだろう。

ワシントンで公開シンポジウム



当フォーラム(JFIR)と米国防大学国家戦略研究所(INSS)の共催する研究プロジェクト「積極的平和主義の時代の日米同盟」(共同主査:神谷万丈JFIR上席研究員およびジェームズ・プリスタップINSS上席研究員)は、さる1月6日、ワシントンにて現地研究者、政府関係者、メディア関係者等100名近くを集めて、公開シンポジウム「トランプ・安倍両政権下での日米関係の展望」を開催した。

研究プロジェクトのメンバーたちからこれまでの研究成果の中間報告が次々となされたが、特に**ラスト・デミング元国務省次官補代理**(写真右2人目)からの「今後の日米両国の最大の課題は、日米同盟を軸に両国の対中政策を協調させることである。そのためにも、トランプ大統領が、対中関係の歴史性・複雑さ・機微などを十分に理解の上、従来の米政権によるヘッジと関与を織り交ぜた対中政策を踏襲することが重要である。日本には、トランプ政権に遠慮することなく、日米関係をリードしていくことを期待したい」との発言は、ひときわ注目を集めた。

日・ASEAN協力

当フォーラムは、国際研究プロジェクト「アジア太平洋地域の国際秩序と日・ASEAN協力」を昨年5月に発足させたが、そのような中、当フォーラムは、研究プロジェクト主査の神谷万丈・当フォーラム上席研究員ほか3名をシンガポールに派遣し、2月13日に南洋理工大学ラジャラトナム国際関係大学院(RSIS)との共催で公開シンポジウム(写真)を開催した。神谷主査など日本側研究者3名による基調報告の後、シンガポール側の実務家・研究者等約40名が日本側との間で自由な討論を行ったところ、その概要は以下のとおり。

日本側(神谷主査)から「トランプ大統領の同盟観は前時代的な同盟観である。今日の日米同盟には、自国の防衛に加え、地域の平和を維持する国際公共財としての存在意義もある」との問題提起がなされたのに対し、**シンガポール側(タン・シー・センRSIS教授)**からは「今後20～30年もすれば、中国も民主化し、周辺国が中国のリーダーシップを受け入れる可能性もある。日米の対中抑止戦略は失敗しつつあるのではないか」との指摘がなされた。



トランプ政権と国際無秩序



当フォーラムは、さる2月24日、来日した米マンズフィールド財団の**ベンジャミン・セルフ**副理事長(写真)を講師に迎え、「国際無秩序時代に向かうトランプ政権」とのテーマで第1回「国際問題ワークショップ」を開催した。ワークショップには日本側として当フォーラム関係者11名が参加したところ、セルフ副理事長の講話概要は、つぎのとおりであった。

トランプ大統領の世界戦略は、国際的無秩序に向かう戦略である。すなわち、国際システムを維持するという第二次世界大戦以降の米国外交の伝統を拒絶することである。最大の問題は、トランプ大統領が偏狭な視野に基づいて、しかも他国の国益に反する形で米国の国益を追求していることである。現状、安倍総理のトランプ大統領へのアウトリーチがうまくいっていることは救いではある。しかし、もしトランプ大統領のアプローチが米国の政治・外交そのものを特徴づけるものであるということになれば、もはや日本としては、これについて行くべきではないだろう。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「米国第一主義」と世界秩序の空白

評論家 鍋嶋 敬三

米国のトランプ新政権の発足（1月20日）で、理念なき「力づくの外交」が始まった。米国自身が欧州とともに築いてきた民主主義的な政治、自由主義的な経済の国際秩序を自ら壊す動きである。「トランプの米国」による「世界秩序の空白」からは何が生まれるのか？力の空白に乗じて、中国、ロシアやイスラム過激派（IS）などの新興勢力が地域に浸透するだろう。「トランプ現象」はアメリカ民主主義の「鬼子」であるとは言えない。有権者の半分がこれを支持した事実がある。米国民は「世界を指導する米国」よりも「自分たちのための米国」を求めたのだ。「ミーイズムの世界」である。

「米国第一主義」の副作用はこれから広がっていくだろう。多国間協調主義から二国間直接貿易交渉へ強者の論理がまかり通る。同盟関係も、より大きな負担が前提だ。米国による世界的指導力の放棄は世界の不安定の根源になる。そのこと自体が新たな秩序への序曲になれば、唯一の大国を欠いた世界の行方は混沌とするだろう。

トランプ氏は「壊し屋」であり、取って代わる新たな世界像を全く示していない。安倍首相は地殻変動を始めた世界の入り口に立って、その「地球儀俯瞰外交」戦略を立て直さなければならない。

(2017年1月31日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/24 「トランプ大統領の中東政策の危うさ」(船田元)
- 2/18 「長寿社会での高齢者の身の処し方」(熊谷直)
- 2/5 「トランプ大統領就任とロシアの反応」(袴田茂樹)
- 1/30 「TPPは、一気に世界大の枠組みとなる可能性あり」(赤峰和彦)

- 1/26 「増大するフィリピン沖海賊のリスク」(山崎正晴)
- 1/10 「トランプ政権には強い警戒心をもって臨むべし」(四方立夫)
- 12/21 「安倍の太陽路線は北風路線に勝るか」(角田勝彦)
- 12/12 「欧州同盟諸国の対トランプ政策」(河村洋)

領土海洋問題の「管理」



当フォーラムの研究プロジェクト「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」(主査:伊藤剛・当フォーラム上席研究員)は、さる2月23日に第3回研究会合(写真)を実施したところ、これまでの研究成果を提言につなぐとの観点から、伊藤主査より、つぎのような報告がなされた。

米国でトランプ政権が誕生したのに伴い、東アジアの領土海洋問題は、いっそう複雑な方程式となっている。米国が内向き志向となり、中国が自国の対外行動にますます自信を深めつつあるという、東アジアの新たなパワーバランスのもと、この地域における領土海洋問題については、問題そのものの最終的な「解決」もさることながら、紛争の熱戦化の防止、あるいは中国の「力による現状変更」のさらなる進行の抑止など、現状の「管理」が重視されざるを得ないといった側面がある。その点、たとえばASEANには、伝統的に「ASEANの知恵」とも呼ばれる、独自の危機管理のメカニズムが成立している。この「ASEANの知恵」を、日本と中国を含めた東アジア地域全体に対して活用する可能性には、検討の余地がある。

ウクライナ危機と地球儀俯瞰外交

当フォーラムの「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会(主査:六鹿茂夫当フォーラム上席研究員)は、



さる12月2日、15日にそれぞれ第3回、第4回会合を開催したが、第3回会合(写真)では、研究成果を政策提言に取りまとめるにあたり、その基本理念を「現実主義的外交と理想主義的国際秩序構想の調和」とすることについて、メンバー間で意見交換がなされた。

これを受けて、第4回研究会合では、国連などを中心とする集団安全保障の観点について、植木安弘・上智大学教授を講師に招き、要旨つぎのとおり

報告を聴いた。

国連安保理の対応は確かに大国の拒否権によって制約されるが、例えば国連憲章99条は「事務総長は、国際の平和および安全の維持を脅威すると認める事項について、安保理の注意を促すことができる」と定めており、事務総長は、直接関与もしくは特使を派遣することで、現地指導者と協議をし、調停をすることができる。欧州安全保障協力機構(OSCE)の役割もある。

グローバル・ヘルス・ガバナンス



当フォーラムの「グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本外交」研究会(主査:佐藤禎一・当フォーラム上席研究員)は、さる1月17日、東アジア諸国からウィット・ロジャナピティアヤコン・タイムヒドン大学「グローバル・ヘルス・プログラム」所長、ジョエル・ブエナベン

トゥラ・フィリピン保健省国際保健協力局主任保健プログラム・オフィサー、マウ・アウ・タン・ミャンマー戦略国際問題研究所所長、アリ・アプリアント・インドネシア外務省多国間協力局外交官、フェルナンド・ファディナルASEAN事務局保健局局長補佐、カン・ミナ韓国梨花女子大学教授の6名を東京に招いて、国際文化会館にて「国際シンポジウム:東アジアにおけるグローバル・ヘルス・ガバナンスの構築に向けて」を開催した。国内外から50名の専門家が集まり、議論を繰り広げた。また、松本純国務大臣・国家公安委員長からの祝辞が会場で読み上げられた。

中国からみた東アジアの海洋問題

さる2月22日に当フォーラム会議室で開催された第131回外交円卓懇談会は、上海社会科学院中国海洋戦略研究センターの金永明主任(写真)を講師に迎え、標題に関して、つぎのような講話を聴いた。

中国人の海洋意識はいまだ低く、それを高めるためには、次の三つの観念を普及させる必要がある。第一は、周辺諸国との間で平和裡に二国間協定を結び、それに基づいて海洋政策を策定するという平和性。第二は、すべての関係国が合意から何らかの利益を得ら



れるようにするという協調性。第三は、海洋政策を、中国一国だけでなく、すべての関係諸国の利害関係も考慮した持続可能なものにするという長期性である。

伊藤会長、日比関係について語る



3月4日夜に放映されたNHK Eテレビのドキュメンタリー番組「小野田元少尉の帰還:極秘文書が語る日比外交」は、当時反日から親日へと推移しつつあった1970年代の日比関係について、

当時在フィリピン日本大使館一等書記官であった当フォーラムの伊藤憲一会長(写真)にインタビューして、つぎのように報じている。

伊藤一等書記官は、ルバング島に潜んでいた小塚元一等兵が、フィリピン警察軍との銃撃戦で即死した最後の状況を、マニラ郊外のニコラス空軍基地で確認したが、ルバング島にはなお小野田元少尉が残留していた。以後、日比両国の関係者による小野田元少尉救出のための努力が繰り広げられ、それがその後の日比関係改善の足掛かりとなった。

JFIR活動日誌(12月-2月)

- 12月2日、15日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第3回会合(六鹿茂夫主査等9名)、第4回会合(六鹿主査等8名)
- 12月13日、19日、26日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会第4回会合(神谷万丈主査等8名)、第2回国際ワークショップ(神谷主査等15名)、第5回会合(神谷主査等8名)
- 12月16日 日米中三極対話(伊藤憲一理事長等74名)
- 12月20日、2月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 1月4日-8日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会海外調査(神谷主査等7名、ワシントンD.C.)
- 1月17日 「グローバル・ヘルス・ガバナンス」研究会国際シンポジウム(佐藤禎一主査等50名)
- 1月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 1月27日 第18回理事会(今井敬会長等10名)
- 2月9日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会第6回会合(神谷主査等7名)
- 2月24日 第1回国際問題ワークショップ(ベンジャミン・セルフ氏等11名)
- 2月12日-14日 「アジア太平洋地域の国際秩序と日・ASEAN協力」研究会海外調査(神谷主査等4名、シンガポール)
- 2月16日 第290回国際政経懇話会(河井克行氏等29名)
- 2月22日 第131回外交円卓懇談会(金永明氏等21名)
- 2月23日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会第3回会合(伊藤剛主査等8名)

■新規役員等の紹介(12月~2月分)

- [会長] 伊藤憲一
- [専務理事] 渡辺蘭
- [顧問] 今井敬、荻田知英、吉川英一



日本国際フォーラム会報
2017年春季号
(第24巻 第2号 通巻第94号)

発行日 2017年4月1日
発行人 伊藤憲一
編集人 矢野卓也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp